



来週の投資戦略 (9/16-19)

日米の金融政策待ち

2025 年 9 月 14 日

小松 徹

注目事項 — 見所

9 月 16-17 日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 0.25% 利下げ? 今後は?
9 月 18-19 日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持? 利上げへの道筋に変化は?
9 月 19 日、8 月の全国消費者物価指数 — 前年比+2.8%? コアコア+3.3%?

株式市場見通し

先週も AI (人工知能) 銘柄が市場をけん引した。主役は米オラクル (クラウド大手) が受注残高が 3 倍以上になったとの報告で、同社の株価が週間で 25% 上昇。わが国ではキオクシアホールディングス (285A) が 45% 急騰した。2027 年に AI 向け 100 倍速の SSD をエヌビディア (AI 半導体最大手) から要望されていると述べた。ソフトバンクグループ (9984)、アドバンテスト (6857) など急伸した。先週は日曜日の石破退陣を受けて、いわゆる高市トレード^(注)があったが、半日で終わった。来週の注目は日米の金融政策会合だ。特に FOMC の利下げ幅、委員の賛否、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の会見は注目される。

FOMC では 0.25% 利下げが有力だ。委員の中には 0.5% 利下げを主張する者も複数いるだろう。トランプ大統領は理事 7 名のうち、0.5% 利下げする意見を多数派にしたいためにクック氏を解任するよう主張してきた。彼女ははたして希望通り出席できるだろうか。会合後のパウエル議長の会見は一段と注目される。次回も利下げの可能性が強まったことを示唆するか。会合後にトランプ氏が遅すぎた利下げを批判し、大幅利下げでなかったことに強い不満を漏らすだろう。わが国では金曜日昼の日銀の会合では現状維持とされようが、午後 3 時半の植田総裁の発言は年内の利上げ路線が変わらないと明確に示されるか。

ところで、9 月第 1 週の投資家別売買動向が興味深い。現物市場で海外投資家が 3 週ぶりに 13 百万円と小幅に買い越した。個人投資家も小幅な買い越しだったが、現金では売り越し、信用で買い越した。相場の流れに乗る短期筋の動きが見て取れる。最も買い越したのは事業法人の 32 百億円で、自社株買いが中心だ。先物市場では海外投資家が日経 225 ではなく、TOPIX 先物を買って越していたのが目立った。

最後に自由民主党の総裁選挙について。来週は候補者が続々と名乗りを上げるだろう。1 年前は総裁が首相になり、多少の政策調整で済んだが、今回はそうはいかない。だれがなっても野党の意見を政策に反映させなければ、前に進めない。したがって、高市トレードはあっても長続きしない。小泉氏が日本維新の会と組むことを重視すれば、市場には安心感を与えよう。維新の会も停滞しつつあるので、何らかの政策を実現しないと国民からさらに見放されよう。

(注) 財政金融緩和策を見込んで円安・株高を期待する取引

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

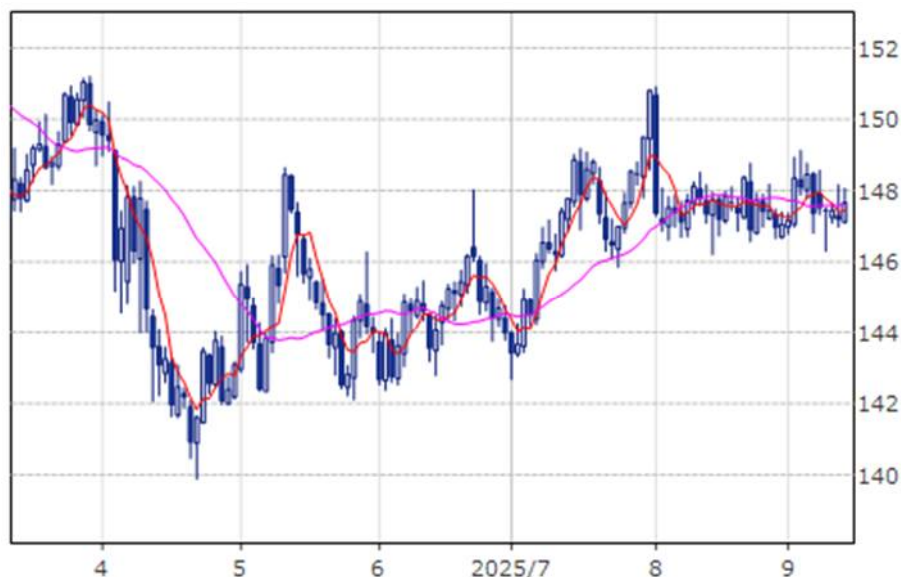


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.